

日本経済の見通し

～景気の好循環は安定も、海外発のリスクには要留意～

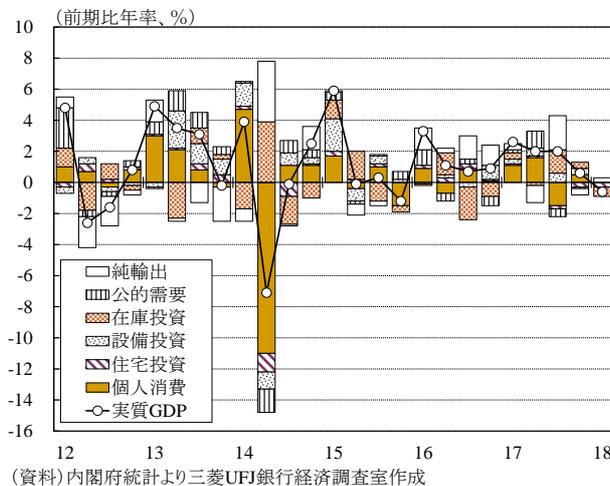
1. 日本経済の概況

2018 年 1-3 月期の実質 GDP（1 次速報値）は、在庫投資による押し下げに加えて、個人消費と設備投資が減少に転じたことなどから、前期比年率▲0.6%と 9 四半期ぶりのマイナス成長となった（第 1 図）。個人消費は悪天候に起因する生鮮食品価格の高騰や株安、設備投資は円高や米国の通商政策に対する懸念の高まりなどの影響を受けたとみられるが、足元の金融市場は再び円安、株高方向に戻している。企業と家計の所得面は堅調を維持しており、在庫についても国内の出荷動向などからみて在庫循環上の調整局面に転じたとは考えにくい。総合的にみると、1-3 月期のマイナス成長は一時的なものと判断される。

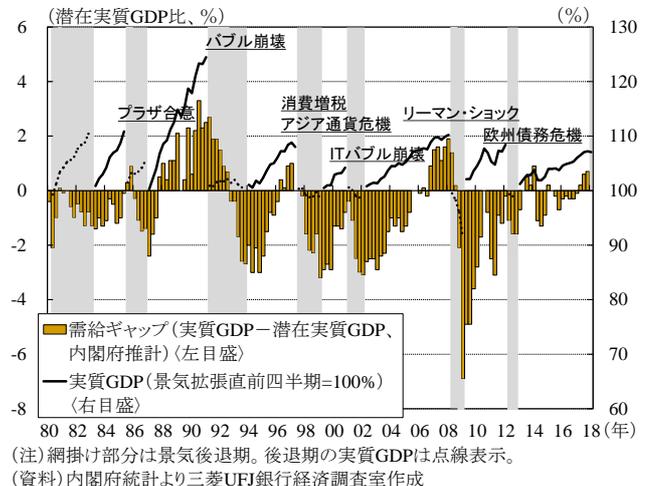
景気拡張期間は 4 月時点で既に 65 ヶ月と過去 2 番目の長さには達しているが、少なくとも国内要因だけから考えれば景気拡大のモメンタムが途切れる懸念は小さい。内閣府のアンケート調査や春闘の結果から読み取れる企業の投資・雇用マインドは改善が続いており、企業部門を起点とする景気の好循環の土台は安定しているといえる。他方で、1-3 月期の実質 GDP の水準が直前の景気の谷にあたる 2012 年 10-12 月期の 107%に止まっていること、需給（GDP）ギャップの面でも、2017 年 4-6 月期から需要超過に転じているもののその幅は限定的であることを考えると、景気過熱が示唆される状況でもない（第 2 図）。

2019 年 10 月に控える消費税率の 10%への引き上げは波乱要因になりうるが、前回の 2014 年 4 月の増税時と比べると、税率の引き上げ幅が小さい上、食品を中心に 1 兆円規模の軽減税率が導入され、昨年 12 月に閣議決定された 2 兆円規模の「新しい経済政策パッケージ」に盛り込まれた幼児教育の無償化等も実行に移されることで、増税前後の駆け込みとその反動や、家計の実質所得への押し下げ影響は相当程度軽減されるとみられる。

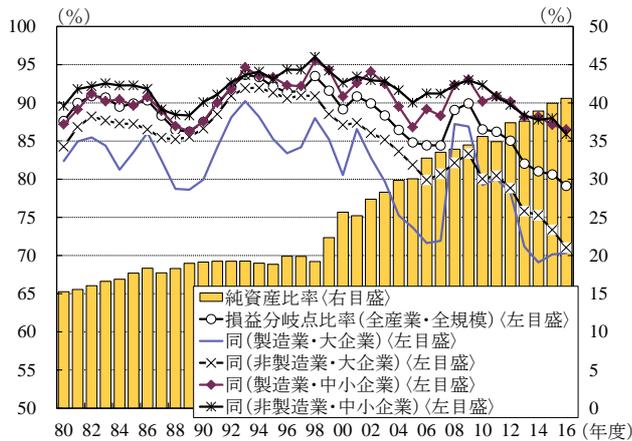
第1図：実質GDPと最終需要の推移



第2図：需給ギャップと実質GDPの水準の推移



第3図：国内企業の損益分岐点比率と純資産比率の推移



(注)大企業は資本金1億円以上、中小企業は同1,000万円～1億円未満。
 (資料)財務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表：GDP計数の年度見通し

	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (見通し)	2019年度 (見通し)
実質GDP	1.2	1.5	1.2	0.9
個人消費	0.3	0.8	0.7	0.5
住宅投資	6.2	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 0.1
設備投資	1.2	3.0	2.3	2.0
在庫投資(寄与度)	▲ 0.3	0.1	0.3	0.1
公的需要	0.5	0.7	0.1	1.1
純輸出(寄与度)	0.8	0.4	0.2	▲ 0.0
輸出	3.6	6.2	3.6	2.3
輸入	▲ 0.8	4.0	2.6	2.4
名目GDP	1.0	1.6	1.6	2.2
GDPデフレーター	▲ 0.2	0.1	0.4	1.3

(資料)内閣府統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

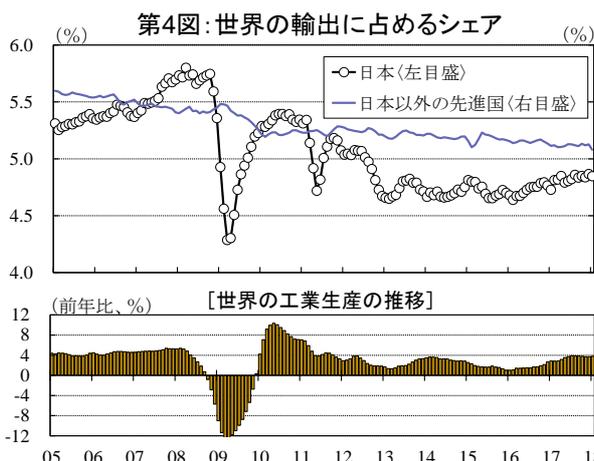
ただし、近年の景気拡張期の終焉は、殆どがリーマン・ショックなど外的要因によりもたらされていることには改めて留意が必要である。特に足元では、米国の通商・外交政策が世界的な貿易の収縮やサプライチェーンの混乱を招く懸念があり、それに至る以前でも先行き不透明感が金融市場の混乱や原油価格の高騰などをもたらすリスクがある。財務省の法人企業統計において、企業の損益分岐点が2016年度時点で79%まで改善し、純資産比率も40%に達するなど、経営改善の積み重ねで企業の収益環境悪化に対する耐性が着実に高まっていることも踏まえ（第3図）、日本経済は企業マインドや所得・雇用環境の堅調を背景とした緩やかな拡大を持続すると予想するが（第1表）、楽観は禁物といえる。

2. 見通し上のキーポイント

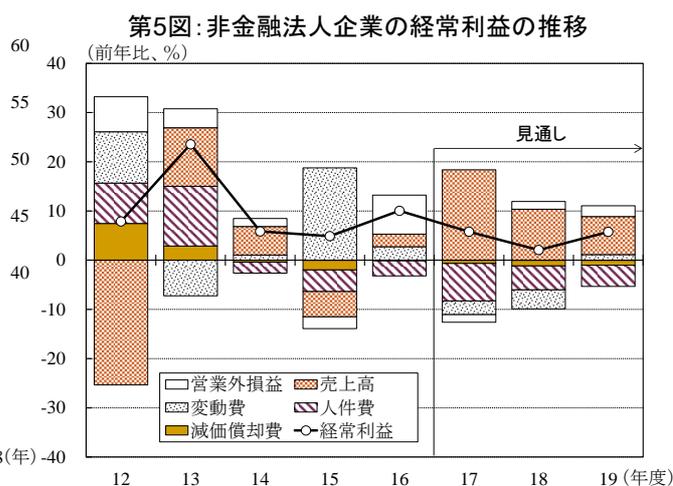
(1) 企業収益は改善のモメンタムを維持も、米国自動車関税の行方は要注視

1-3月期の東証一部上場企業（除く金融業）の経常利益は前年比+9.4%（当室集計、5月18日時点で1,373社）と、6四半期連続で増益を確保したものの、伸びは鈍化した。タイトな労働需給を反映した人件費の増加や原油価格の上昇が収益の重石となる中、輸出の伸び悩みや円高がとりわけ製造業の収益を下押ししたとみられる。

先行き、米国によるイランへの経済制裁再開を巡る不透明感等を受けた原油価格の上昇が、2018年度にかけて企業収益を圧迫する可能性が高い一方、日米金利差を反映した円安水準への回帰が製造業の収益を下支えする展開を予想する。輸出も、1-3月期は最近の牽引役であったIT関連財の減速が伸びを抑える結果となったが、日本の輸出構成は中間財・資本財のウェイトが高く、基本的には輸出先の設備投資・生産の強さに左右される構造にある（第4図）。海外経済の堅調推移を受けて日本からの輸出も増加を続けるとみられ、企業収益は拡大のモメンタムを維持する見通しである（第5図）。ただし、米国が検討を始めた自動車関税引き上げの行方には注視が必要である。日本の輸出に占める米国向け自動車・同部品の割合は約7%、自動車生産に占める米国向け輸出車の割合は約18%と高く、実施されればサプライチェーンを通じて国内製造業に広く影響が及ぶ可能性がある。



(注)2010年価格の実質ベース。輸出に占めるシェアは後方3ヵ月移動平均。
 (資料)オランダ経済政策分析局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

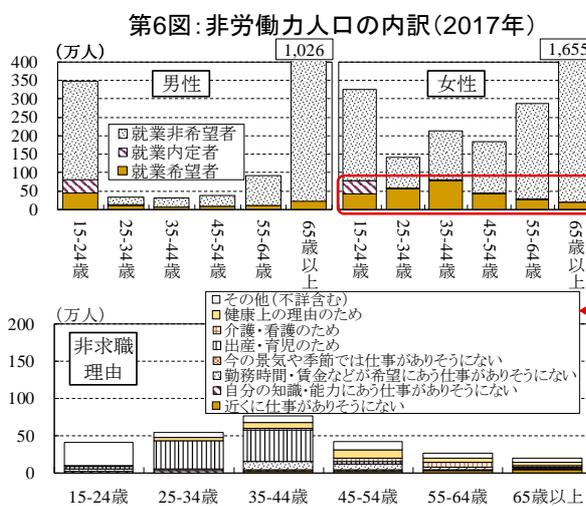


(資料)財務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

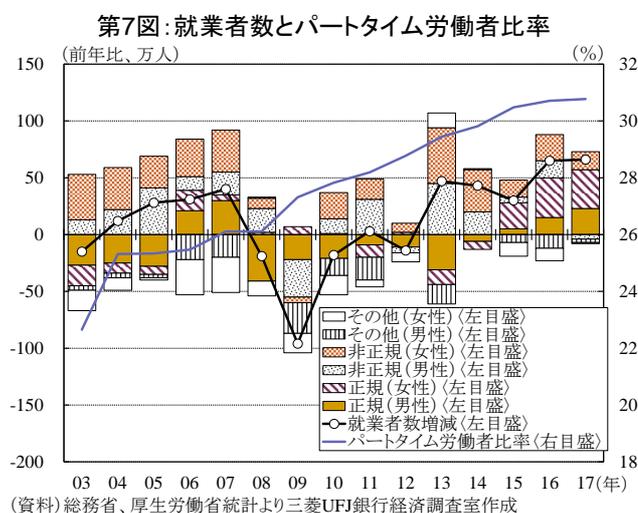
(2) 女性や高齢者の更なる労働参加と正規雇用の増加が家計所得を下支え

1-3月期の名目雇用者報酬は前年比+3.2%と、2013年4-6月期に始まった増加局面が5年に達した。この間、一人当たり賃金は5年平均で同+0.3%の増加に止まる一方、雇用者は同+1.2%と大幅に増加しており、さらに、雇用者増加の男女別寄与度をみると、男性が同+0.3%、女性が同+0.9%と、女性の就業が家計の所得拡大の牽引役となっている。

今後も雇用者増加を維持するためには、女性や高齢者を含めた幅広い労働参加の進展が必要である。潜在的な労働力を確認すると、2017年時点の非労働力人口約4,380万人のうち就業希望者が約370万人存在する(第6図)。例えば、就業希望者のうち出産・介護等を理由に求職をしていない女性約100万人は、待機児童の解消や働き方改革の推進等、政府がきめ細かな政策対応を進めることで更なる労働参加が期待できる。また、2015年以降、正規の増加幅が非正規を上回るなど、女性の就業形態に変化がみられることもパートタイム労働者比率の頭打ちを通じ、今後の賃金増加への追い風となる(第7図)。働き方改革での残業の上限規制には一定の留意が必要ながら、中小企業を中心に賃上げが加速した今春闘の結果も踏まえれば、先行きの雇用者報酬は底堅さを維持する見通しである。



(資料)総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



(資料)総務省、厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 金融政策・市場の動向

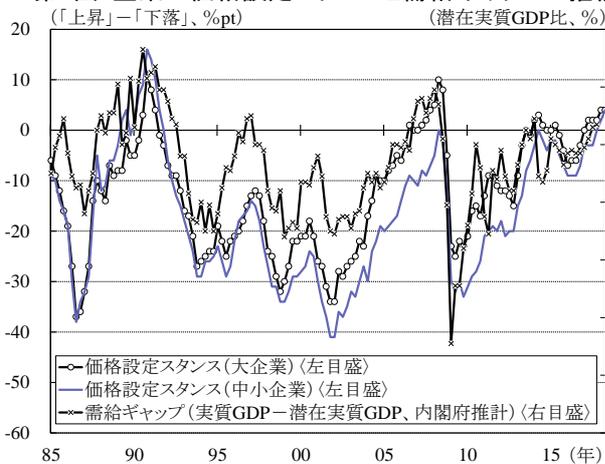
日銀は4月26-27日に開催した金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定し、会合後に公表した展望レポートでは、前回まで「2019年頃」と明記していた2%の物価安定目標の達成時期に関する文言を削除した。達成時期の変更を巡って市場参加者の思惑が錯綜する構図を脱し、出口戦略を含めた政策運営の自由度を高める意図があったと考えられる。

ここで、先行きの金融政策を見通す上で鍵となる物価動向をみると、4月の生鮮食品を除くコア消費者物価は前年比+0.7%と前月（同+0.9%）から伸びがやや鈍化したものの、物価の上昇を後押しする条件は整いつつある。まず、需給の引き締まりを受け、企業の価格設定スタンスは着実に前向き化している。日銀短観の販売価格DIは、需給ギャップが需要超過に転じるなかで明確に改善を続けており、特に中小企業では、足元で約26年ぶりに「上昇」超に転じた（第8図）。「宿泊・飲食サービス」や「運輸・郵便」等の非製造業が主導しており、タイトな労働需給を反映した人件費の増加が企業の価格設定スタンスを後押ししているとみられる。この先、年初以降の円高進行が物価を一旦下押しするとみられるが、既に為替は1ドル108円台まで戻している（第9図）。足元の原油価格上昇も先行きの物価を押し上げよう。コア消費者物価は同+1%程度（消費増税の影響を除く）まで伸び率を高めていく見込みである。

それでも日銀が目指す2%までは距離があるため、当面は現行の金融政策の枠組みが維持される公算が大きい。一方で、更なる緩和の長期化で副作用が顕在化する可能性や、景気悪化時の緩和余地を確保する必要性といった観点もある。このため、物価の基調がある程度強まった段階で、運用面の変更等による微調整が加えられる可能性はあるだろう。

ドル円相場は年初以降の円高から、5月21日には1ドル111円台まで値を戻したが、足元は米国の通商政策やイタリアの政局不安に起因するリスク回避の動きなどから108円台と、振れが大きい展開が続いている。先行きは、日米金融政策の方向性の違いに起因する金利差を背景に、振れはあっても基本的には緩やかな円安を予想する。

第8図：企業の価格設定スタンスと需給ギャップの推移



第9図：ドル円相場と日米の実質金利差の推移



(宮道 貴之、菱木 由美子、横田 裕輔、下郷 慶)

日本経済・金融見通し

2018年1～3月期のGDP統計（1次速報値）反映後

見通し →

	2017				2018				2019				2020	2017年度	2018年度	2019年度
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
1. 実体経済																
実質GDP（前期比年率、%）	2.6	2.0	2.0	0.6	▲ 0.6	2.1	1.4	1.4	1.4	1.5	2.0	▲ 3.0	0.9	1.5	1.2	0.9
個人消費	2.1	2.9	▲ 2.6	0.9	▲ 0.0	1.3	1.1	1.1	1.2	1.3	3.2	▲ 7.0	1.3	0.8	0.7	0.5
住宅投資	4.8	3.8	▲ 6.4	▲ 10.3	▲ 8.2	▲ 3.2	▲ 0.8	0.0	2.4	4.9	3.2	▲ 13.3	▲ 7.8	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 0.1
設備投資	2.3	3.4	4.0	2.6	▲ 0.3	3.3	2.5	2.6	2.7	2.8	3.4	▲ 3.4	2.3	3.0	2.3	2.0
在庫投資（寄与度）	0.4	▲ 0.2	1.5	0.4	▲ 0.6	0.6	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1
公的需要	0.9	4.7	▲ 2.1	▲ 0.3	0.0	0.5	0.5	0.6	0.7	1.0	1.5	1.6	1.4	0.7	0.1	1.1
うち、公共投資	▲ 0.2	20.3	▲ 10.0	▲ 1.5	0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	0.4	1.2	2.0	2.8	3.2	2.4	1.5	▲ 0.7	1.9
純輸出（寄与度）	0.4	▲ 1.1	2.2	▲ 0.4	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.8	1.5	▲ 0.5	0.4	0.2	▲ 0.0
財貨・サービスの輸出	8.6	▲ 0.3	8.2	9.2	2.6	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	6.2	3.6	2.3
財貨・サービスの輸入	6.5	7.2	▲ 5.2	12.9	1.2	1.6	2.0	2.2	2.2	3.0	7.0	▲ 5.9	4.9	4.0	2.6	2.4
名目GDP（前期比年率、%）	0.6	3.6	3.1	0.5	▲ 1.5	2.0	3.0	3.8	1.5	2.2	3.1	1.0	0.9	1.6	1.6	2.2
GDPデフレーター（前年比、%）	▲ 0.9	▲ 0.3	0.1	0.1	0.5	▲ 0.0	0.0	0.6	1.0	1.1	1.0	1.5	1.5	0.1	0.4	1.3
鉱工業生産（前期比、%）	0.2	1.8	0.5	1.6	▲ 1.4	2.3	0.9	0.9	1.0	1.0	1.5	▲ 1.4	0.3	4.1	3.5	2.9
国内企業物価（前年比、%）	0.9	2.1	2.8	3.3	2.5	2.3	2.3	2.1	2.0	2.0	2.0	3.9	3.9	2.7	2.2	3.0
消費者物価（除く生鮮食品、前年比、%）	0.2	0.4	0.6	0.9	0.9	1.0	1.0	1.1	1.2	1.1	1.0	2.0	1.9	0.7	1.1	1.5
2. 国際収支																
貿易収支（10億円）	1,294	819	1,578	1,291	717	▲ 540	▲ 266	▲ 45	▲ 149	▲ 666	▲ 706	▲ 26	▲ 257	4,582	▲ 1,000	▲ 1,655
経常収支（10億円）	5,360	4,994	5,806	5,895	4,611	3,430	3,811	4,082	4,028	3,532	3,491	4,171	3,938	21,736	15,351	15,133
3. 金融																
無担保コール翌日物（%）	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
3ヵ月物ユーロ円TIBOR（%）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
10年物国債利回り（%）	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.0	0.2	0.3
円相場（円／ドル）	114	111	111	113	108	109	111	112	113	113	112	112	111	111	111	112

（注）『無担保コール翌日物』は、取引金利（期末月の月中平均値）。『3ヵ月物ユーロ円TIBOR』、『10年物国債利回り』、『円相場』は、期中平均値。

（資料）各種統計、Bloomberg等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

主要経済金融指標(日本)
2018年5月31日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2016年度	2017年度	2017年		2018年	2017年	2018年			
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	12月	1月	2月	3月	4月
実質GDP成長率(前期比年率)	1.2	1.5	2.0 (1.9)	0.6 (1.8)	▲0.6 (0.9)	***	***	***	***	***
全産業活動指数	0.5	1.7	▲0.1 (1.5)	0.7 (1.8)	▲0.4 (1.3)	0.5 (2.0)	▲1.1 (1.8)	0.4 (1.1)	0.0 (1.1)	
鉱工業生産指数	1.0	4.1	0.5 (4.0)	1.6 (4.6)	▲1.3 (2.4)	1.8 (4.5)	▲4.5 (2.9)	2.0 (1.6)	1.4 (2.4)	0.3 (2.5)
鉱工業出荷指数	0.8	3.3	0.6 (3.8)	0.8 (3.1)	▲1.1 (1.5)	2.0 (4.3)	▲4.5 (2.2)	1.6 (0.7)	1.2 (1.4)	1.8 (3.8)
製品在庫指数	▲4.0	3.9	▲1.4 (▲2.5)	2.2 (1.9)	3.4 (3.9)	0.0 (1.9)	▲0.5 (1.5)	0.5 (1.6)	3.3 (3.9)	▲0.4 (1.9)
生産者製品在庫率指数 (2010年=100)	112.9	112.4	111.1 [114.3]	112.1 [109.7]	114.9 [111.1]	111.7 [108.9]	113.7 [111.2]	114.0 [111.1]	117.1 [111.0]	113.7 [113.1]
国内企業物価指数	▲2.4	2.7	0.4 (2.8)	0.9 (3.3)	0.6 (2.5)	0.2 (3.0)	0.3 (2.7)	0.1 (2.6)	▲0.1 (2.1)	0.1 (2.0)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	▲0.2	0.7	0.0 (0.6)	0.4 (0.9)	▲0.1 (0.9)	0.0 (0.9)	0.2 (0.9)	0.1 (1.0)	▲0.1 (0.9)	▲0.1 (0.7)
稼働率指数 (2010年=100)	98.6	101.7	101.6 [98.0]	102.7 [100.1]	101.0 [100.1]	103.9 [101.1]	98.6 [99.3]	101.9 [100.8]	102.4 [100.2]	103.5 [103.5]
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	0.5	▲0.8	2.8 (▲2.5)	0.3 (0.0)	3.3 (0.2)	▲9.3 (▲5.0)	8.2 (2.9)	2.1 (2.4)	▲3.9 (▲2.4)	
製造業	▲4.6	9.2	6.2 (9.2)	3.5 (13.3)	2.5 (10.6)	▲8.5 (3.0)	9.9 (16.8)	8.0 (21.4)	▲17.5 (1.5)	
非製造業 (除く船舶、電力)	4.3	▲7.8	0.0 (▲10.1)	▲2.1 (▲9.7)	3.4 (▲6.9)	▲5.3 (▲10.9)	4.4 (▲7.0)	0.0 (▲10.4)	2.2 (▲4.9)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	1.4	6.2	1.2 (4.3)	3.1 (7.2)	▲0.5 (7.0)	3.1 (10.4)	▲3.4 (9.5)	▲1.4 (3.1)	3.0 (8.3)	2.7 (9.6)
建設受注	4.0	0.7	(▲4.7)	(4.0)	(2.6)	(▲8.1)	(0.9)	(19.2)	(▲4.0)	
民需	5.1	0.6	(5.0)	(3.5)	(1.0)	(▲1.4)	(▲11.4)	(18.4)	(▲1.1)	
官公庁	8.4	▲5.4	(▲34.3)	(6.3)	(▲0.4)	(▲9.5)	(28.1)	(12.6)	(▲13.5)	
公共工事請負金額	4.1	▲4.3	(▲7.9)	(1.1)	(▲15.6)	(▲6.4)	(▲12.8)	(▲20.2)	(▲14.5)	(5.5)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	97.4 (5.8)	94.6 (▲2.8)	95.4 (▲2.4)	94.8 (▲2.4)	89.2 (▲8.0)	93.6 (▲2.1)	85.6 (▲13.2)	92.6 (▲2.6)	89.5 (▲8.3)	
新設住宅床面積	(4.1)	(▲3.7)	(▲3.7)	(▲3.2)	(▲9.2)	(▲2.9)	(▲14.9)	(▲5.6)	(▲7.2)	
小売業販売額	▲0.2	1.9	(2.0)	(1.9)	(1.4)	(3.6)	(1.5)	(1.7)	(1.0)	(1.6)
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲1.6	0.4	▲0.4 (0.0)	▲0.6 (0.5)	1.1 (0.6)	▲1.6 (▲0.1)	2.8 (2.0)	▲1.5 (0.1)	▲0.1 (▲0.2)	
平均消費性向 (実数、季調済、%)	72.1	71.7	70.3 [71.3]	71.3 [71.8]	71.4 [73.0]	70.9 [72.0]	74.5 [71.5]	69.3 [75.1]	70.6 [72.4]	73.1 [73.1]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	▲0.7	0.4	▲0.2 (0.9)	0.3 (1.2)	▲1.1 (▲1.2)	▲0.8 (1.5)	▲1.7 (▲2.0)	1.4 (▲0.9)	▲0.1 (▲0.9)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	0.4	0.7	(0.2)	(0.7)	(1.4)	(0.9)	(1.2)	(1.0)	(2.0)	
常用雇用者数(前年差) (全産業・5人以上、万人)	103	105	130	133	25	129	25	30	21	
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	1.39	1.54	1.52 [1.37]	1.57 [1.41]	1.59 [1.44]	1.59 [1.43]	1.59 [1.43]	1.58 [1.44]	1.59 [1.45]	1.59 [1.47]
完全失業率 (実数、季調済、%)	3.0	2.7	2.8	2.7	2.5	2.7	2.4	2.5	2.5	2.5
景気ウォッチャー(現状判断DI) (季調済、%ポイント)	46.4	50.5	50.3 [45.5]	53.3 [49.8]	49.1 [48.7]	53.9 [50.7]	49.9 [49.4]	48.6 [48.8]	48.9 [47.9]	49.0 [48.5]
企業倒産件数 (実数、件数)	8,381 (▲3.5)	8,367 (▲0.2)	2,032 (▲2.6)	2,106 (1.0)	2,041 (▲1.8)	696 (▲2.0)	635 (5.0)	617 (▲10.3)	789 (0.4)	650 (▲4.4)

2. 国際収支

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2016年度	2017年度	2017年		2018年	2017年	2018年			
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	12月	1月	2月	3月	4月
通関輸出	▲3.5	10.8	(15.1)	(13.0)	(4.9)	(9.4)	(12.3)	(1.8)	(2.1)	(7.8)
価格	▲5.8	6.0	(8.8)	(8.1)	(2.4)	(4.6)	(2.7)	(4.1)	(0.3)	(3.0)
数量	2.4	4.5	(5.8)	(4.6)	(2.6)	(4.5)	(9.3)	(▲2.1)	(1.8)	(4.6)
通関輸入	▲10.2	13.7	(14.8)	(17.0)	(7.4)	(15.0)	(7.8)	(16.6)	(▲0.5)	(5.9)
価格	▲10.7	10.1	(12.8)	(12.7)	(4.7)	(8.6)	(5.0)	(4.4)	(4.5)	(4.4)
数量	0.5	3.3	(1.8)	(3.9)	(2.6)	(5.9)	(2.6)	(11.7)	(▲4.9)	(1.5)
経常収支(億円)	210,188	217,362	70,061	43,257	58,057	7,965	6,074	20,760	31,223	
貿易収支(億円)	57,851	45,818	17,588	11,527	7,128	5,250	▲6,666	1,887	11,907	
サービス収支(億円)	▲13,813	▲6,029	▲2,652	▲1,975	1,476	▲1,941	▲1,682	1,227	1,931	
金融収支(億円)	247,407	194,144	45,817	30,753	73,592	18,645	12,072	15,390	46,130	
外貨準備高(百万ドル)	1,230,330	1,268,287	1,266,310	1,264,283	1,268,287	1,264,283	1,268,535	1,261,749	1,268,287	1,256,018
対ドル円レート(期中平均)	108.37	110.80	111.01	112.95	108.20	112.97	110.77	107.82	106.00	107.43

3. 金融

	2016年度	2017年度	2017年		2018年	2017年	2018年			
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	12月	1月	2月	3月	4月
無担保コール翌日物金利	-0.045	▲0.050	▲0.054 [▲0.046]	▲0.042 [▲0.043]	▲0.048 [▲0.042]	▲0.042 [▲0.044]	▲0.040 [▲0.045]	▲0.042 [▲0.038]	▲0.062 [▲0.042]	▲0.063 [▲0.054]
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.057	0.065	0.062 [0.057]	0.063 [0.056]	0.078 [0.056]	0.063 [0.056]	0.068 [0.056]	0.068 [0.056]	0.097 [0.056]	0.097 [0.056]
新発10年国債利回り	0.065	0.045	0.060 [▲0.085]	0.045 [0.040]	0.045 [0.065]	0.045 [0.040]	0.080 [0.085]	0.045 [0.050]	0.045 [0.065]	0.050 [0.015]
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	0.847	0.817	0.831 (▲0.011)	0.828 (▲0.003)	0.817 (▲0.011)	0.828 (▲0.007)	0.827 (▲0.001)	0.827 (0.000)	0.817 (▲0.010)	
日経平均株価 (225種、末値)	18,909	21,454	20,356 [16,450]	22,765 [19,114]	21,454 [18,909]	22,765 [19,114]	23,098 [19,041]	22,068 [19,119]	21,454 [18,909]	22,468 [19,197]
M2平残	(3.6)	(3.7)	(4.0)	(3.9)	(3.2)	(3.6)	(3.4)	(3.2)	(3.1)	(3.3)
広義流動性平残	(1.8)	(3.3)	(3.7)	(3.8)	(3.0)	(3.5)	(3.3)	(3.0)	(2.7)	(2.9)
貸出・預金動向										
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(2.4)	(2.8)	(3.1)	(2.6)	(2.1)	(2.5)	(2.3)	(2.1)	(2.1)
	銀行計	(2.4)	(2.8)	(3.2)	(2.6)	(2.1)	(2.4)	(2.3)	(2.1)	(2.0)
	都銀等	(1.2)	(2.0)	(2.8)	(1.7)	(0.7)	(1.2)	(1.1)	(0.6)	(0.5)
	地銀	(3.5)	(3.7)	(3.7)	(3.7)	(3.5)	(3.6)	(3.5)	(3.6)	(3.6)
	地銀II	(3.1)	(3.0)	(3.1)	(3.0)	(2.8)	(3.0)	(2.8)	(2.8)	(2.7)
信金	(2.3)	(2.7)	(2.7)	(2.6)	(2.5)	(2.6)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(3.8)	(4.2)	(4.5)	(4.3)	(3.5)	(4.0)	(3.8)	(3.5)	(3.8)
	都銀	(5.5)	(5.9)	(6.4)	(6.1)	(4.9)	(5.7)	(5.3)	(4.9)	(5.3)
	地銀	(2.3)	(2.5)	(2.6)	(2.5)	(2.2)	(2.5)	(2.4)	(2.2)	(2.3)
地銀II	(2.1)	(2.1)	(2.3)	(2.0)	(1.6)	(1.8)	(1.6)	(1.7)	(1.5)	

(注) 新発10年国債利回り、都銀貸出約定平均金利は末値、その他金利は期中平均値。

(資料) 内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業会社協会統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室 宮道 貴之 takayuki_miyadou@mufg.jp
 菱木 由美子 yumiko_4_hishiki@mufg.jp
 横田 裕輔 yuusuke_yokota@mufg.jp
 下郷 慶 kei_shimozato@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。